

運用実績

基準価額

21,154円

前月末比

+773円

純資産総額

108.23億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2015年7月10日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。
※税引前分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものととして算出しています。
※税引前分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。

資産構成（単位：百万円）

ファンド	金額	比率
マザーファンド	10,893	100.6%
現金等	-69	-0.6%

マザーファンド	金額	比率
国内株式	57,497	97.0%
現金等	1,771	3.0%

※本ファンドは、中小型割安成長株・マザーファンドを通じて実質的に株式に投資しています。
※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

	設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
ファンド	150.00%	3.79%	7.18%	18.92%	19.60%	40.93%	46.08%

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

収益分配金（税引前）推移

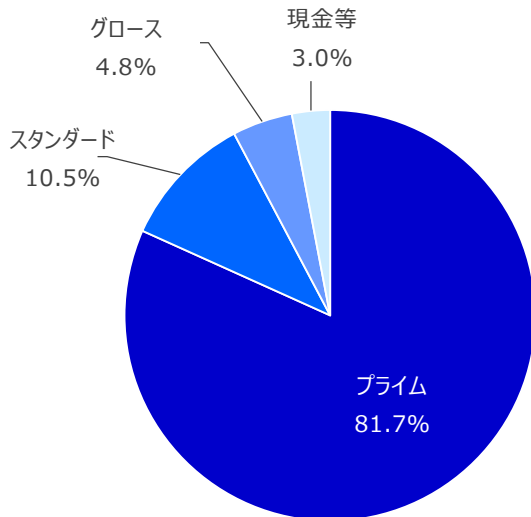
決算期	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期	設定来累計
決算日	2023/7/24	2024/1/22	2024/7/22	2025/1/22	2025/7/22	
分配金	160円	60円	120円	0円	200円	

※収益分配金は1万口当たりの金額です。

※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

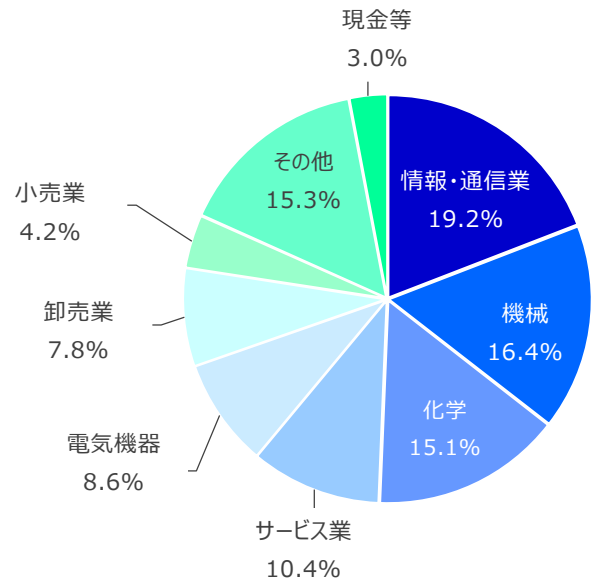
マザーファンドの状況

市場別組入比率



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比
※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

業種別組入比率



組入上位10銘柄

	証券コード	銘柄名	市場区分	業種	比率
1	4368	扶桑化学工業	プライム	化学	4.1%
2	7483	ドウシシャ	プライム	卸売業	4.0%
3	4980	デクセリアルズ	プライム	化学	3.7%
4	4975	J C U	プライム	化学	3.5%
5	6284	日精エー・エス・ビー機械	プライム	機械	3.5%
6	6287	サトー	プライム	機械	3.3%
7	2384	S B Sホールディングス	プライム	陸運業	3.3%
8	6750	エレコム	プライム	電気機器	3.1%
9	6800	ヨコオ	プライム	電気機器	3.1%
10	6231	木村工機	スタンダード	機械	3.1%

組入銘柄数

50銘柄

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比。
※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
※本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行っているため、マザーファンドの運用状況を表示しています。

市場動向及び企業動向等

※企業調査概況は、本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

当月の市場動向

11月の国内株式市場は、先月の急上昇による高値警戒感からハイテク株中心に月初は急落して始まりました。その後もボラティリティの高い展開が続きましたが、好調な企業業績を背景に月末にかけて値を戻す展開となり、日経平均株価は50,000円台を回復して月末を迎えました。一方で幅広い銘柄を組み入れているTOPIXは+1.40%と底堅い動きとなりました。

日本株は、先月の急上昇による高値警戒感からハイテク株中心に急落し、月初の二日間で日経平均株価が2,000円を超える下落となりました。その後、短期的な押し目買いにより上昇しましたが、ボラティリティの高い市場環境が継続しました。注目されたソフトバンクグループの決算は大幅増益を発表しましたが、これまでの上昇により割高感もあり下落で反応するなど、ハイテク株全体は総じて利食いに押される軟調な展開となりました。中旬には日経平均株価が48,000円台まで下げる局面もありましたが、米国のエスビディアの好決算により半導体関連中心に買い安心感が広がり、回復に転じました。月末にかけては、出遅れていた銀行株にも見直し買いが入り、好決算を発表した素材や小売など幅広い銘柄が上昇し、日経平均株価は50,000円台を回復しました。月末には50,253.91円で引けましたが、月間ではウェイトの高いハイテク株の下落が響いて▲4.12%と下落となりました。一方で幅広い銘柄を組み入れているTOPIXは+1.40%と底堅い動きとなりました。

大型株では、市場の予想を上回る好決算を発表した「アステラス製薬」、国内消費の好調から好決算を発表した「イオン」、国内の不動産事業の好調と自社株買いを発表した「三井不動産」など、好決算銘柄が上昇しました。一方で、前月までの上昇の反動で「ソフトバンクグループ」「ディスコ」などA I 関連や決算が市場の期待に届かなかった「味の素」の下落が目立ちました。

東証33業種別では、天然ガスなどの販売好調から「鉱業」、国内の不動産市況の好調から「不動産業」、原発の再稼働により「電気・ガス業」が上昇する一方で、前月までの上昇の反動で「情報・通信業」、市況の低迷で業績の回復感が鈍い「海運」が下落しました。当月の指数の動きは、TOPIXが+1.40%、日経平均株価▲4.12%、東証グロス市場250種指数（旧東証マザーズ指数）▲2.11%となりました。

企業調査概況

大手菓子メーカーが、自社スナック菓子のキャラクターなどを知的財産（IP）として活用するビジネスに乗り出しています。菓子売り場に並ぶスナック菓子のパッケージは、それぞれに色鮮やかで、なかにはユニークなロゴマークやキャラクターが描かれており、ロングセラー商品であれば一目で“あのお菓子”と分かるほどです。そんなパッケージを丸ごとIPとして保護し、新たなビジネスや販促活動につなげようという試みになります。

知的財産権の所有者にとって一番困るのは、IPが無許可で使用されること、意図しない形や色に改変されることです。そこでこの菓子メーカーは、同社が指定したクリエイターのみが二次創作の申請・許諾ができるプラットフォーム（異なるグループを仲介する場）を立ち上げました。これにより、ロゴマークやキャラクターを使った衣料品や雑貨を作りたいメーカーは、このプラットフォームで同社の許諾・監修などを確認できるようになりました。IPを活用したライセンス商品を作る側は、“このクリエイターは知的財産権所有者の許諾を得ているのか？”と懸念する必要がなく、安心して商品化することができます。また菓子メーカーにとっても、ライセンス商品が売ればライセンス収入（IP提供の対価）が増え、その商品が街に出回ることによる菓子の販促効果も期待できます。

民間の調査機関によると、キャラクタービジネスの市場規模は2024年で約2.8兆円となっており、流通菓子市場の2兆円強を上回る規模となっています。音楽を奏でるアーティストやアニメのキャラクターもIPであり、“推し活”と呼ばれるアーティストやキャラクターを応援する購買活動の背景では、多くの企業がIPビジネスに携わっています。特に新興企業では、流行に左右されないプラットフォームの役割を担おうとする企業が多く、IPを活用した商品の開発や販売に力を入れているケースが目立ちます。引き続き、弊社ではこのような企業の活動にも注目していきたいと考えています。

組入銘柄のご紹介

※本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

組入銘柄のご紹介

～ドウシシャ（7483）～

今月は、独自性の高いビジネスモデルで成長を続ける「ドウシシャ」をご紹介します。同社は“新しい価値観や潜在需要の掘り起こし”という切り口から市場を切り分け、ニッチ（隙間）市場でNo.1シェアを狙うことを事業戦略としています。その1つの事業単位を年商100億円とし、これを30事業部に展開する『100億円30事業部構想』が中期的な目標です。そのために同社は2つのビジネスモデルを展開しています。1つは商品を仕入れ販売する『卸売型（商社機能）』、もう1つが自社オリジナル商品を企画・開発販売する『開発型（メーカー機能）』です。卸売業に分類されることが多いため専門商社と思われがちな同社ですが、2025年3月期では『開発型』が売上の56%を占めており、商社とメーカーを両軸で展開している珍しい企業といえます。

『開発型』の商品例としては、本格的な氷が楽しめる『電動ふわふわとろ雪かき氷器』、飲みやすい温度で長持ちする『猫舌専科マグカップ』、収納スペースを有効活用できる『四角いフライパン』など、大手メーカーが本格的に取り組まないニッチな生活関連商品に強みを持っています。最近では、ふくらはぎをケアする家電『ゴリラのひとつかみ』がインパクトのあるネーミングからSNSで話題になり、ヒット商品となりました。さらに、超軽量フライパン『ゴリラのひとつまみ』、強力ドライヤー『ゴリラのひとふき』など話題性のあるシリーズ商品も生まれており、既存市場にとらわれない同社の新たな価値創造が存分に発揮されている典型例になったといえましょう。

もう1つの柱である『卸売型』も、単なる商社ビジネスではなく、有名食品メーカーの商品を独自規格で組み合わせたギフト商品に仕上げる『NB加工品』が伸長しており、同社ならではの強みを付加しています。

商社とメーカーの二刀流によって“お客様のビジネスの総合プロデュース”を手掛けながら、今後も同社は中期的な成長を目指しています。

組入銘柄のご紹介

～扶桑化学工業（4368）～

今月ご紹介する「扶桑化学工業」は、ニッチながら成長する分野に特化し、“小さい市場でもトップを獲る”という経営姿勢を長年にわたって貫き、グローバルニッチトップとして成長を遂げている会社です。

同社の収益を牽引する製品の代表例が、『超高純度コロイダルシリカ』です。これは、半導体の製造工程で重要な、表面を研磨して平滑化する工程で使われるスラリー（薬液）に含まれる砥粒として使われています。シリコンウェハの最終研磨用や、配線工程で使われるCMP（化学的機械的平坦化）分野を中心に世界でもトップシェアを誇っています。粒子径を微細化することができ、さらに大きさや形状を制御できる技術が高く評価されており、特に最先端分野で強みがあります。

半導体は微細化・高度化が進むほど、平滑化の要求は高まり、研磨工程の重要度が増してきます。特に近年では、性能を引き上げるために微細化に加えて高積層を目指す流れが強まっていることから、研磨回数も増える方向にあります。同社は、より粒子の均一化を進めると同時に、生産効率の高い高濃度の製品ラインナップ拡充を図るなど、最先端分野の顧客の要望に応えた高付加価値品の開発を進めています。

今後の旺盛な需要を見越して、生産面も強化しています。2023年4月に鹿島事業所（一期工事）が完工し、2024年10月には京都事業所が完工、2025年8月には鹿島事業所が完工（二期工事）と、矢継ぎ早に能力を拡張しています。

世界中で同社しか提供できない製品もあるため、能力拡張には先行投資が必要になります。その結果、減価償却費の負担が増加するため、期初には2026年3月期の営業利益は前年比14%減を計画していました。しかし、直近では最先端分野向けの想定以上の力強い需要が追い風となって、一転10月31日には同8%増に計画を上方修正しており、既に需要は顕在化している状況です。今後も生産能力増強により、拡大する需要を刈り取っていくことでさらなる高みへの成長が期待されます。

愛称：jrevive II

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

本ファンドは、中小型割安成長株・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。

ファンドの特色

- 株価が下落した銘柄から財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資します。
- エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社※より投資に関する助言を受けて運用します。

「エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の概要」

設立	2001年12月4日 関東財務局長（金商）第641号
経営理念	「企業家精神を応援し続け、経済社会の活性化に貢献する」という明快な理念の元、革新的な成長企業などへの投資に対する助言
特徴	①革新的な成長企業（新規株式公開企業等を含む）を中心とした調査・分析・投資助言に特化 ②徹底した個別直接面談調査に基づく厳選投資 ③投資リスク軽減のため、投資後も定期的な企業訪問を行い、充実した調査・分析を継続

※ 2026年1月1日に、UBPインベストメンツ株式会社に社名変更する予定です。

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、マザーファンドを通じて主に国内株式に投資を行います。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式等の価格変動は、株式市場全体の平均に比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者に帰属します。尚、投資信託は預貯金と異なります。

主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が変動した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。（当初元本1口＝1円） 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 （ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額となります。 換金手数料はかかりません。
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることもありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：2015年7月10日）
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	年2回（原則として1月と7月の各22日。休業日の場合は翌営業日。）
収益分配	年2回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※販売会社によっては分配金の再投資コースを設けています。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。 詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に年1.848%（税抜：年1.68%）を乗じて得た額とします。 信託報酬は毎日計上され、毎計算期末及び信託終了のときにファンドから支払われます。 信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率
その他の費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時の売買手数料、信託事務の諸費用、目論見書・有価証券届出書・有価証券報告書・運用報告書作成などの開示資料の作成、印刷にかかる費用及びこれらに対する税金をファンドより間接的にご負担いただきます。監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

愛称：jrevive II

追加型投信／国内／株式

販売会社一覧（1 / 2）

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO協会
株式会社SBI証券 ^{※1}	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○	○	○
マネックス証券株式会社 ^{※2}	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第633号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第2251号	○	○	○	○
株式会社静岡銀行 [*]	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第5号	○	○		
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第8号	○			
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第53号	○	○	○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第67号	○	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第164号	○	○		
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第579号	○	○		
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第10号	○	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第624号	○	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第134号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金) 第7号	○	○		
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長 (登金) 第6号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金) 第3号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第140号	○	○	○	○
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長 (登金) 第1号	○	○		
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第43号	○	○		
株式会社SBIネオトレード証券 ^{※3}	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第8号	○	○		

* 株式会社静岡銀行では、インターネットのみの取扱いです。

※1 株式会社SBI証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会および一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

※2 マネックス証券株式会社は上記協会のほか、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

※3 株式会社SBIネオトレード証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会にも加入しております。

販売会社一覧 (2 / 2)

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会				
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO協会
株式会社ＳＢＩ新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社ＳＢＩ証券）	登録金融機関	関東財務局長 （登金）第10号	○	○			
株式会社ＳＢＩ新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長 （登金）第10号	○	○			
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者	関東財務局長 （金商）第3031号	○		○	○	

■ 販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

本資料のご留意点

○本資料は、S B I アセットマネジメントが作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、S B I アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○当ファンドをお申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。